

令和4年度 決算状況				人口		年齢		性別		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	08	2287	茨城県	坂城市	地方交付税種地	2-4			
				増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減									
				面積	密度	面積	密度	面積	密度	面積	密度	面積	密度	面積	密度	面積	密度	面積	密度									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																					
地方譲与交付金				8,179,850	35.0	7,891,839	56.5																					
地方債				307,739	1.3	307,739	2.2																					
配当金				2,175	0.0	2,175	0.0																					
株式等譲渡所得				31,630	0.1	31,630	0.2																					
株式等譲渡所得				25,045	0.1	25,045	0.2																					
分離課税所得				-	-	-	-																					
地方課税所得				1,292,578	5.5	1,292,578	9.3																					
ゴルフ場利用税				71,779	0.3	71,779	0.5																					
特別地方消費税				-	-	-	-																					
自動車取得税				338	0.0	338	0.0																					
軽油引取税				-	-	-	-																					
自動車環境性能割				29,391	0.1	29,391	0.2																					
法人事業税				138,214	0.6	138,214	1.0																					
地方特例交付金等				62,716	0.3	62,716	0.4																					
個人住民税				47,548	0.2	47,548	0.3																					
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収増額特別交付金				15,168	0.1	15,168	0.1																					
地方交付税				4,624,189	19.8	4,082,236	29.2																					
内普通交付税				4,082,236	17.5	4,082,236	29.2																					
内特別交付税				538,869	2.3	-	-																					
内震災復興特別交付税				3,084	0.0	-	-																					
(一般財源計)				14,765,644	63.2	13,935,680	99.8																					
交通安全対策特別交付金				4,318	0.0	4,318	0.0																					
分担金・負担金				94,932	0.4	-	-																					
使用料				127,028	0.5	12,595	0.1																					
手数料				32,399	0.1	216	0.0																					
国庫支出				4,281,903	18.3	-	-																					
国庫交付金				-	-	-	-																					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																					
都道府県支出				1,667,191	7.1	-	-																					
財産収入				24,232	0.1	11,824	0.1																					
寄附金				99,995	0.4	-	-																					
繰上り入金				503,936	2.2	-	-																					
繰上り入金				919,714	3.9	-	-																					
繰上り入金				584,140	2.5	51	0.0																					
繰上り入金				255,300	1.1	-	-																					
うち減取補償(特例分)				-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債				255,300	1.1	-	-																					
歳入				23,360,732	100.0	13,964,684	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																				
うち職員給与				3,811,944	17.4	3,547,446	3,518,108	24.7																				
扶公				5,109,975	23.3	1,458,680	1,457,526	10.2																				
内元利償還金				2,627,664	12.0	2,569,664	2,569,664	18.1																				
内元利償還金				2,509,991	11.4	2,452,941	2,452,941	17.2																				
内一時借入金				117,673	0.5	116,723	116,723	0.8																				
(義務的経費計)				11,549,353	52.6	7,575,790	7,545,298	53.1																				
維持補修費				3,275,977	14.9	2,432,778	1,781,657	12.5																				
維持補修費				90,400	0.4	75,666	75,666	0.5																				
補助費				3,243,959	14.8	2,917,643	2,125,944	15.0																				
うち一部事務組合負担				1,462,088	6.7	1,462,088	1,416,662	10.0																				
繰上り入金				2,048,036	9.3	1,676,246	1,572,143	11.1																				
積立金				153,826	0.7	152,255	-	-																				
投資・出資金・貸付金				11,000	0.1	-	-	-																				
前年度繰上り入金				-	-	-	-	-																				
投資的経費				1,585,714	7.2	1,233,411	1,233,411	8.8																				
うち人件費				45,860	0.2	-	-	-																				
内普通建設事業費				1,585,714	7.2	1,233,411	1,233,411	8.8																				
うち補助費				479,904	2.2	180,029	180,029	1.3																				
うち単独費				1,046,640	4.8	1,011,500	1,011,500	7.2																				
内災害復旧事業費				-	-	-	-	-																				
内失業者対策事業費				-	-	-	-	-																				
歳出				21,958,495	100.0	16,063,789	17,466,026	125.5																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)